

令和 6 年 9 月 11 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03448

研究課題名（和文）南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済

研究課題名（英文）South Asian Connectivity and India: The Politics and Economics of Cross-Border Infrastructure

研究代表者

福味 敦 (Fukumi, Atsushi)

兵庫県立大学・政策科学研究所・教授

研究者番号：20379465

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,900,000円

研究成果の概要（和文）：現代における国家間の競争が、領土をめぐるものから物的インフラと、EPAなど制度インフラを通じた経済的な「つながり」の強さを意味する“コネクティビティ”を巡るものへと変化しつつある。本研究は、とくにインドのエネルギー政策に焦点を当てながら、コネクティビティの強化が、インドと周辺国の経済や社会、国際関係、エネルギー安全保障に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。研究の結果、南アジアのエネルギー供給網の現状と地域間格差の背景が明らかにされた。また近年のインドを取り巻く国際関係の顕著な変化が、エネルギー戦略にも大きく影響を及ぼしていることが指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

20世紀後半から漸進的に進行してきたグローバル化であったが、米中対立、さらにはウクライナ戦争などを経て、過去5年ほどの間に急速にブロック化が進みつつある。そうしたなかで、次なる巨大新興市場・地域大国として台頭するインドへの期待が高まっている。しかしながらその一方で同地域は今なお深刻な貧困問題を抱えており、とりわけ未だ厳しい状況にあるエネルギー問題の克服が喫緊の課題とされている。こうした状況の下、南アジアの経済発展と周辺国との経済的のみならず政治・文化的な「つながり」について、エネルギーの観点から分析を試みる本研究は、時期を得たものであり一定の社会的意義を有するものといえる。

研究成果の概要（英文）：In the modern era, competition among nations is shifting from territorial disputes to "connectivity," which refers to the strength of economic "linkages" through physical infrastructure and institutional infrastructure, such as EPAs. This study aims to identify the impact of enhanced connectivity on the economy, society, international relations, and energy security of India and its neighboring countries, with a particular focus on India's energy policy. The results of the study reveal the current state of energy supply networks in South Asia and the background of regional disparities. It was also pointed out that the remarkable changes in international relations surrounding India in recent years have had a significant impact on its energy strategy.

研究分野：インド経済論

キーワード：南アジア インド エネルギー コネクティビティ

1. 研究開始当初の背景

中国の急速な経済発展・大国化と、さらなる影響力の拡大を期する「一帯一路」構想の推進は、現代における国家間の競争が、領土をめぐるものから“コネクティビティ”を巡るものへと変化しつつあるとの認識を高めることとなった。“コネクティビティ”は、道路や港湾設備などの物的インフラと、経済連携協定に代表される制度インフラを軸とする経済的な「つながり」の強さを意味する。実際、21世紀に入り中国は鉄道・道路・港湾などの積極的投資により、中国と欧州・中央アジア・東南アジア・南アジア各国とを結ぶインフラを整備すると同時に、アジアインフラ投資銀行の設立など制度インフラの構築に努め、経済的のみならず政治的、社会的、文化的な「つながり」を強化し、影響力を拡大させてきた。一方、南アジアの大国インドは、GDPで中国の2割弱に留まるなど経済面で大きく出遅れている。加えて中国は「一帯一路」構想のもとで、かねてより経済的にも軍事的に密接な関係にあるパキスタンに加えて、スリランカやバングラデシュ、ネパールなど南アジア各国との関係を強化しているが、こうした状況は南アジアの「盟主」を自認するインドにとって看過できるものではなく、対抗措置をとる必要に迫られている。

2. 研究の目的

こうした状況を踏まえて本研究は、とくにインドのエネルギー政策に焦点を当てながら、インドのコネクティビティ戦略が、インドと周辺国の経済や社会、国際関係、エネルギー安全保障に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。インド・南アジア各国における電力・ガス部門は、今なお発展途上の段階にあり、その整備が持続的な経済成長を実現する上で重要な鍵を握ることは広く知られるとおりである。したがって本研究はエネルギーを切り口として、インド・南アジア地域におけるコネクティビティ分析を行う。

3. 研究の方法

実際の研究を進めるに際しては、エネルギー政策の形成過程、エネルギー事業体の経営改革、企業・農民・都市居住者など消費者の行動変容、エネルギー貿易・外交・グローバルバリューチェーンの状況、に焦点をあてながら、第一に、現地でのヒアリング調査を実施した。具体的には、デリー、パンジャブ、オディシャ、グジャラート、ラジャスタン、マハラシュトラ、ウッタル・プラデシュ、西ベンガル、カルナータカといった主要州のほか、アッサム、マニプール、ナガランド、メガラヤなどコネクティビティの観点から重要な意味を持つ北東諸州等を訪問し、政府高官、政治家、規制委員会幹部など政策担当者他、州電力庁・民間エネルギー事業体、労働組合など、エネルギーの供給のカギを握る主体と、農業従事者や農民組合、都市住民などのエネルギーの需要側の主体の両者から、ヒアリングを行った。そうした一次情報と、現地の研究者やジャーナリスト等からのヒアリング結果とを合わせることで、情報のスクリーニングを行った。こうした作業を踏まえたうえで、先行学術研究、政府機関の各報告書、統計資料を基に、必要に応じて計量経済分析を行った。

なお本研究の期間中には、研究内容や方法に大きく関わる重大な世界情勢の変化があった。大きくは以下二つの状況変化に対応するかたちで、調整を行った。

第一には、2020年の春に発生した感染症の世界的流行である。国境を越えた人や財の移動のみならず、一国内でもそれらが困難となったことで、本研究の主要課題たるコネクティビティが完全に遮断、あるいは長期間にわたり停滞することとなった。本研究の推進に不可欠な現地調査についても、約3年間、ほぼ不可能となったことから、研究期間を延長するとともに、状況の急変前に現地調査を終えていたインドのエネルギー部門に関わる情報と、収集済みであった関係機関の報告書・統計資料の分析を主とする形で、研究方法の軌道修正を行った。

第二には、インドを取り巻く国際情勢の大きな変化である。すなわち、米政府が対中強硬策を採用したことで、2018年頃より米中対立は目立って激化したが、こうした状況は、国際関係におけるインドの重要性を急速に高めることとなった。現在までのところ、対中技術移転に際する貿易制限は強化されてはいるものの、若干の減少がみられる米国を別とすれば、各国の対中貿易・投資額については、さほど大きな変化は見られてはいない。しかしながらインドを巡る国際関係については、「日米豪印戦略対話 (QUAD)」の本格化、さらには「自由で開かれたインド太平洋戦略 (FOIP)」の始動など、インドと米国を中心とする陣営との連携強化を企図した顕著な動きがみられる。加えて、2022年2月に始まったロシア軍によるウクライナ侵攻は、インドを巡る国際関係にさらなる波紋をもたらす出来事となった。G7各国はウクライナへの軍事支援に加えて対ロシア経済制裁を継続しているが、一方でインドが、対ロシア制裁に加わらないばかりか、中国とともに、ロシア産原油の輸入を侵攻開始直後から急拡大させたことで、世界的な注目を集めた。こうした近年のインドの一見、理解が困難な行動は、コネクティビティに注目する本研究にとっては重要な研究対象であり、したがってこうした国際情勢の変化を積極的に取り入れた議論を心がけた。

4. 研究成果

本プロジェクトの主要な成果については以下のように要約することができる。

エネルギー供給インフラの整備状況とその社会・経済的影響

エネルギー供給網の構築は南アジア地域内外のコネクティビティに強く関わるが、その実現には州政府の積極的な姿勢と、中央政府と州政府の安定的な関係が前提となる。先進州とされるグジャラート州と、ビハール州の厳しい状況にみられるように、現在までにインド国内のエネルギー供給には大きな格差が生じている。現地調査を通して、そうした状況をまず確認したうえで本研究では、電力供給網の州レベルの整備状況とその政治的背景、電力事情の社会・経済的影響について、社会経済統計に基づく分析を行った。端的には、地域の社会構造が農業用電力補助金政策に影響を及ぼすことを通じて、地下水の過剰汲み上げなどインドの食糧安全保障に直結する問題の要因となると同時に、電力事業者の経営、さらには電力供給サービスの質を左右し、経済活動にも影響を及ぼしているとの結論が導かれている。詳細については下記研究を参照されたい。

Fukumi,A.,2022.“Power Sector Reform and Blackouts in India”in Tsukasa Mizushima ed.,The Rural-Urban Nexus in India's Economic Transformation, Routledge

Kato, A., and Fukumi,A.,2020. “Political economy of agricultural electricity tariffs: Rural politics of Indian States.” Energy Policy 145

Fujita, K., and Fukumi,A.,2020.“Overview of the food-water-energy nexus in India and South Asia.”in Koichi Fujita and Tsukasa Mizushima ed., Sustainable Development in India: Groundwater Irrigation, Energy Use, and Food Production, Routledge

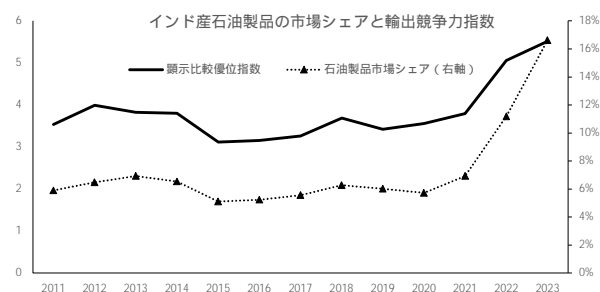
またインドの天然ガス部門については、電力部門が何十年も悩まされてきたような、政治的・社会的な困難には直面してはいないが、ガス田の開発に本格的に着手した段階であり、多くのプロジェクトが認可されているものの、都市ガス配給網の建設見通しは不確実な状況である。下記研究では、天然ガス開発について上流部門さえ開発が進めば、供給網の構築においては、電力部門のような既得権益との衝突は予想されないと結論が導かれた。

Fukumi,A.,2020.,“Issues in the Development of the Energy Distribution Sector in India: The Cases of the Electricity and Gas industries.”in Shinichi Kusanagi and Takashi Yanagawa ed., Privatization of Public City Gas Utilities, Springer

インドのコネクティビティ戦略と国際関係・エネルギー安全保障

インドの安全保障観において、国境紛争を抱える中国は、最大の脅威として認識されてきた。したがって近年の米中対立のなかで、インドが米国の陣営に立ち中国に対抗する方針は、外交戦略のコンセンサスといえる。一方で、伝統的に「自律 (autonomy)」を対外戦略の軸としてきたことから、必ずしもインドが米国や G7 などと共同歩調をとるわけではない。こうしたなか発生したロシア軍によるウクライナ侵攻後にインドがみせた対ロシア経済制裁への不参加、ロシア産原油輸入の急拡大といった判断は、期せずしてインドの独特な立場を改めて浮かび上がらせることとなった。したがって太平洋におけるコネクティビティの強化を企図する「日米豪印戦略対話 (QUAD)」「自由で開かれたインド太平洋戦略 (FOIP)」ではあるが、インドにとっては同床異夢ともいえる側面があることには留意するべきであろう。

またインドは、安価なロシア産原油の輸入拡大と同時に、石油製品の世界市場における輸出シェアを急速に高めている。いわば「漁夫の利」を得る行動ではあるが、その背景には、伶俐に実利を追求する姿勢、さらにはエネルギー価格の高騰が重大な脅威となる巨大な貧困人口の存在がある。その結果として、世界のエネルギー貿易の構図のなかでインドが重要なプレイヤーとして台頭したといえる。こうした議論の詳細については例えば下記研究を参照されたい。



出所) UN Comtradeより作成

注) 2023年値は11月までのデータより算出している。

溜和敏, 2019, 「インドの国際秩序観」神奈川大学アジア・レビュー6

溜和敏, 2021, 「現代インドの対外戦略における「自律」・「自立」の思想」安全保障研究 3(3)

福味敦, 2024, 「原油調達と製品輸出にみるしたたかさ」エネルギーレビュー vol.520

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Kato Atsushi、Fukumi Atsushi	4. 巻 145
2. 論文標題 Political economy of agricultural electricity tariffs: Rural politics of Indian States	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 111755 ~ 111755
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.enpol.2020.111755	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 溜 和敏	4. 巻 47
2. 論文標題 インドが見るポスト・コロナの世界：『The India Way』を手がかりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代インド・フォーラム	6. 最初と最後の頁 30 ~ 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐藤隆広	4. 巻 70
2. 論文標題 新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業：2020年アンケート調査の結果を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済経営研究（年報）	6. 最初と最後の頁 23 ~ 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Sato Takahiro、Aggarwal Aradhna	4. 巻 32
2. 論文標題 Productivity Dynamics and Rural Industrialization in India	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Interdisciplinary Economics	6. 最初と最後の頁 23 ~ 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0260107919875585	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 佐藤隆広	4. 巻 69
2. 論文標題 インド自動車産業における就業者とその特徴	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済経営研究	6. 最初と最後の頁 17～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田畑伸一郎、梶谷懐、福味敦	4. 巻 56
2. 論文標題 ロシア、中国、インドの中央・地方財政関係の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較経済研究	6. 最初と最後の頁 1 - 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤隆広、福味敦	4. 巻 56
2. 論文標題 ユーラシア地域大国における石油価格とマクロ経済：中国・インド・ロシアを事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較経済研究	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福味敦	4. 巻 29
2. 論文標題 書評 佐藤創・太田仁志 (編) 『インドの公共サービス』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 南アジア研究	6. 最初と最後の頁 220-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福味敦	4. 巻 39
2. 論文標題 モディ政権の電力改革	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代インド・フォーラム	6. 最初と最後の頁 25 - 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 溜和敏	4. 巻 6
2. 論文標題 インドの国際秩序観	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神奈川大学アジア・レビュー	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤隆広	4. 巻 217
2. 論文標題 インド政府統計からみたインドの航空産業に関する研究ノート	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 51-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 酒巻哲朗、佐藤隆広、市川恭子、齋藤善政、藤本知利	4. 巻 44
2. 論文標題 インドの経済成長と産業構造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESRI Research Note	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上野正樹・佐藤隆広	4. 巻 DP2019-J06
2. 論文標題 インドにおけるスズキの競争力：製品特性分析による企業戦略と競争力の探索	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西尾圭一郎・佐藤隆広	4. 巻 DP2019-J04
2. 論文標題 インドにおけるフィンテックの現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Nishiyama, Azusa Fujimori and Takahiro Sato	4. 巻 DP2019-06
2. 論文標題 Firm heterogeneity and the activity of Japanese manufacturing multinationals in India	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤隆広	4. 巻 DP2019-J03
2. 論文標題 インド農家における経済活動の多様化：インド「全国標本調査」(National Sample Survey)の個票データを利用して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計30件(うち招待講演 0件/うち国際学会 19件)

1. 発表者名 Atsushi Fukumi
2. 発表標題 "Understanding Current Status of Power Sector Reforms in Indian States"
3. 学会等名 13th Indo-Japanese Dialogue on "Indian Economic Development" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Fukumi
2. 発表標題 Electricity and Agricultural Development in Punjab
3. 学会等名 RIEB セミナー Seminar on the Political Economic Issues in South Asia
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Kato
2. 発表標題 Elite politics v/s mass politics: Electricity tariffs in India
3. 学会等名 13th Indo-Japanese Dialogue on "Indian Economic Development" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Kato
2. 発表標題 Elite politics v/s mass politics: Electricity tariffs in India
3. 学会等名 RIEB セミナー Seminar on the Political Economic Issues in South Asia
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤篤史
2. 発表標題 Political Economy of Electricity Loss: Ruling Parties and Support Bases
3. 学会等名 インドと国際化する日本企業に関する研究会 (日本南アジア学会九州部会・東京大学現代南アジア研究拠点 (TINDAS)・基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazutoshi Tamari
2. 発表標題 The "Indo-Pacific" in Japan?India Relationship, 2007-19
3. 学会等名 13th Indo-Japanese Dialogue on " Indian Economic Development " (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 溜和敏
2. 発表標題 インドの国際秩序観における『拡大近隣』 中国との関係を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 Determinants of success in the automobile industry in India: An analysis of foreign and local enterprise data for 2000-2008
3. 学会等名 Determinants of success in the automobile industry in India: An analysis of foreign and local enterprise data for 2000-2008 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahiro Sato, Kamal Vatta
2. 発表標題 Economic Diversification of the Agricultural Households in India
3. 学会等名 International Conference on ASIA'S DEVELOPMENT EXPERIENCES IN 21ST CENTURY (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤隆広
2. 発表標題 インドにおけるスズキの競争力：製品特性分析による企業戦略と競争力の探索
3. 学会等名 日本国際経済学会 第9回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田畑伸一郎、梶谷懐、福味敦
2. 発表標題 ロシア、中国、インドの中央・地方財政関係の比較
3. 学会等名 比較経済体制学会第58回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤隆広、福味敦
2. 発表標題 ユーラシア地域大国における石油価格とマクロ経済：中国・インド・ロシアを事例として
3. 学会等名 比較経済体制学会第58回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsushi Fukumi
2. 発表標題 Electricity Consumption and Agricultural Development in Punjab
3. 学会等名 The 10th Indo-Japanese Dialogue on the Indian Socio-Economic Issues with Special Reference to the Japanese Perspectives (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤篤史
2. 発表標題 Indsutrialization Policy by Indian State Governments: A Political Economy Explanation
3. 学会等名 日本南アジア学会第 31 回全国大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsushi Kato
2. 発表標題 Business-Friendly Policy by Indian State Governments: A Political Economy Analysis
3. 学会等名 The 10th Indo-Japanese Dialogue on the Indian Socio-Economic Issues with Special Reference to the Japanese Perspectives (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazutoshi Tamari
2. 発表標題 Politicization of Electricity in Delhi
3. 学会等名 The 10th Indo-Japanese Dialogue on the Indian Socio-Economic Issues with Special Reference to the Japanese Perspectives (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 FDI and Productivity Spillovers in the Indian Manufacturing Industries
3. 学会等名 The 10th Indo-Japanese Dialogue on the Indian Socio-Economic Issues with Special Reference to the Japanese Perspectives (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福味敦
2. 発表標題 Electricity Consumption and Agricultural Development in Punjab
3. 学会等名 日本国際経済学会第77回全国大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Manabu Furuta, Prabir Bhattacharya, Takahiro Sato
2. 発表標題 Effects of Trade Liberalization on the Gender Wage Gap: Evidences from Panel Data of the Indian Manufacturing Sector
3. 学会等名 Edinburgh-Kobe Dialogue on the Economic Development in South Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 Economic Diversification of the Agricultural Households in India
3. 学会等名 The 12th Indo-Japanese Dialogue at the Japan Foundation New Delhi (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Manabu Furuta, Takahiro Sato, Keijiro Otsuka
2. 発表標題 FDI and the Automotive Sector in India
3. 学会等名 The 12th Indo-Japanese Dialogue at the Japan Foundation New Delhi (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Azusa Fujimori, Hiroyuki Nishiyama, Takahiro Sato
2. 発表標題 Firm Heterogeneity and the Behavior of Japanese Multinationals in India
3. 学会等名 European Association for Comparative Economics 15th Biannual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤隆広
2. 発表標題 モディ政権下のインド経済
3. 学会等名 日本南アジア学会30周年記念シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 FDI and Productivity Spillovers in the Indian Manufacturing?
3. 学会等名 Edinburgh-Kobe Dialogue on the Economic Development in South Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤隆広
2. 発表標題 インドの経済発展と自動車産業の将来
3. 学会等名 早稲田大学 自動車・部品産業研究所/WIAPS 「経済発展の政治経済学」部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤隆広
2. 発表標題 インド経済とモディ政権の行方
3. 学会等名 開発協力ひろば
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤隆広
2. 発表標題 インド経済とモディ政権の行方
3. 学会等名 在コルカタ日本国総領事館 経済勉強会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 Economic Relations between India and Japan
3. 学会等名 Seminar at Indian Institute of Technology Patna (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 Japan's Investment in India: With Special Reference to Bihar
3. 学会等名 Seminar Jointly Organised by Bihar Industries Associateion (BIA) Patna and Confederation of Indian Industry(CII) Bihar (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Sato
2. 発表標題 Effects of Trade Liberalization on the Gender Wage Gap: Evidences from Panel Data of the Indian Manufacturing Sector
3. 学会等名 The Indian Society of Labour Economics 60th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 Koichi Fujita, Tsukasa Mizushima, Akio Tanabe, Shikichi Taniguchi, Takahiro Sato, Atsushi Fukumi, Kuppannam Palanisami, Mohanasundari Thangavel, Tetsuo Satoh, Kamal Vatta, Parisha Budhiraja, Ippei Sekido, Thshaar Shah, Sujata Das Chowdhury	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 251
3. 書名 Sustainable Development in India	

1. 著者名 Shinichi Kusanagi, Takashi Yanagawa, Teizo Anayama, Kenichiro Fukuda, Atsushi Fukumi, Satoshi Myojo, Munenori Nomura, Takuro Tanaka	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 143
3. 書名 Privatization of Public City Gas Unitlities	

1. 著者名 佐橋亮、玉置敦彦、ニナ・サイローブ、佐竹知彦、古賀慶、西野純也、湯澤武、溜和敏、加藤美保子、林載桓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 冷戦後の東アジア秩序	

1. 著者名 佐藤隆広、上野正樹、高口康太、溜和敏、福味敦 他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 436
3. 書名 図解インド経済大全 全11産業分野(73業界)収録版	

1. 著者名 Atsushi Kato, Atsushi Fukumi, Suresh Chand Aggarwal, Deb Kusum Das, Rashmi Banga, Lakshmi Aerath, T.C.A. Anant, Karishma Banga, Rashmi Banga, Chetana Chaudhuri, Isha Ghawala, Deb Kusum Das Pilu Chandra Das, Purnaita Dasgupta 他12名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 371
3. 書名 Accelerators of India's Growth - Industry, Trade and Employment: Festschrift in Honor of Bishwanath Goldar	

1. 著者名 佐橋亮、溜和敏	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 冷戦後の東アジア秩序	

1. 著者名 溜和敏、西原正、平和・安全保障研究所	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝雲新聞社	5. 総ページ数 280
3. 書名 アジアの安全保障2019-2020	

1. 著者名 金泰旭・浦上拓也・西田竜也編、金泰旭、浦上拓也、西田竜也、溜和敏	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 192
3. 書名 アジア共同体構築への視座 政治・経済協力から考える	

1. 著者名 高知県立大学文化学部編、野嶋佐由美、溜和敏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 377
3. 書名 大学的高知ガイド こだわりの歩き方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 篤史 (Kato Atsushi) (00286923)	早稲田大学・国際学院(アジア太平洋研究科)・教授 (32689)	
研究分担者	溜 和敏 (Tamari Kazutoshi) (10722465)	中京大学・総合政策学部・准教授 (33908)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐藤 隆広 (Sato Takahiro) (60320272)	神戸大学・経済経営研究所・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
The 10th Indo-Japanese Dialogue on the Indian Socio-Economic Issues with Special Reference to the Japanese Perspectives	2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関